

2026年3月3日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北斗工業様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北斗工業様(北海道北斗市、代表取締役:山田 正人様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社北斗工業様では、重要課題を「事業領域の拡大による建設・物流サプライチェーン強靱化への貢献」と特定し、当社が足場リース事業や運送事業に進出することで、業界課題となっている足場材の稼働率改善やドライバー不足の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【株式会社北斗工業様の概要】

所在地	北海道北斗市中央3丁目 2-30
代表者	山田 正人 様
設立	2011年3月
業種	建設業(とび工事)

### 【契約記念の様子】



左：株式会社北斗工業  
代表取締役 山田 正人 様

右：北洋銀行函館中央支店  
執行役員支店長 福島 大介

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 株式会社北斗工業

評価日：2026年3月3日

## ほくようサステナブルローン

## サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社北斗工業(以下、北斗工業または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

企業名	株式会社北斗工業	
代表者名	代表取締役 山田 正人	
営業拠点	【本社】 北斗市中央3丁目2番30号  【札幌営業所】 札幌市東区北37条東10丁目2番15号	
資本金	5百万円	
従業員数	28人(役員含む) ※2025年11月時点	
事業内容	建設業 ・ 鳶工事一式 足場(設置・設計・施工) ・ 電気通信事業 ・ 電気工事 ・ 工事用モノレール(設置・レンタル) ・ 解体工事	
沿革	2007年	現代表取締役である山田 正人氏が北斗工業を個人創業
	2012年	株式会社北斗工業を設立
	2016年	札幌営業所を開設

## (2) 経営理念等

北斗工業の経営理念等は以下のとおりである。

当社は、「確かな技術と、変化を恐れない姿勢を貫き幅広いニーズにお応えしていく」を経営理念として、ひとりでも多くのステークホルダーの信頼と信用を築きあげ、地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当社の中長期的な企業価値の向上に努めている。

### 経営理念

確かな技術と、変化を恐れない姿勢を貫き幅広いニーズにお応えしていく

### 経営ビジョン

- ・ お客様との間、作業員同士の間でのコミュニケーションを大切にし、現場での安全第一を最優先します
- ・ 全ての世代の社員が活躍できる職場づくりと、豊かな生活の実現を目指します
- ・ 未来ある若い世代へ技術と知識を継承していくことに努めます

## (3) 事業概要

北斗工業は北斗市に本社を置く企業であり、現代表取締役である山田 正人氏が創業し、建設事業者等から各種専門工事を請け負っている。

受注エリアは北斗市が位置する道南エリアを中心に全道各地を対象とし、メインとする事業は鳶工事で当社売上の7割を占めている。公共工事を元請した建設事業者からの受注を軸に、法面や橋梁などの土木工事や公共施設の改修などにおける足場組立など鳶工事を一式で請け負う。また、徐々に事業領域の拡大を進めており、2016年からは電気通信工事業、2019年からは解体工事業、2020年からは工事用モノレール(建設現場で資材運搬や人員輸送を行い現場効率化に寄与するサービス)のリース事業を開始している。

当社の強みは、事業領域の拡大により築いた、ワンストップで受注可能な施工体制にある。祖業である鳶工事は建設現場では欠かせない工程で、建設作業員の安全な施工を下支えし、取引先の信頼を確保してきた。また、足場や鳶工事で培った現場経験を解体工事や電気工事と組み合わせるとともに、工事用モノレールによる効率化も提案することで、工期短縮やコスト最適化、安全性向上などのメリットを元請企業に提供している。

### 【鳶工事】



【工事用モノレール事業】



【解体工事業】



【電気通信工事業】



【北斗工業提供資料より】



## (2) サステナビリティ活動

### ① 社会面

#### ● 人材育成の取り組み

建設業は国家資格が必要な業種であり、事業領域を拡大してきた当社では、従業員のスキルアップに力を入れている。資格取得時の経済的補助はもちろん、建設マスター（優秀施工者国土交通大臣顕彰 被顕彰者）を含む技術力の高いベテラン技術者による現場での OJT 教育を活用することで、一人一人の成長を支援している。スキルアップした従業員には積極的に現場経験を積ませることで、従業員のやりがいにもつなげている。

これらの取り組みにより、1 級とび技能士は 8 名、第一種電気工事士は 2 名と徐々に有資格者が増加。今後も、従業員のスキルアップを支援していく方針である。

#### ● 働きやすい職場環境づくり

当社では働き方改革への取り組みを積極的に進めている。現場業務においては工程管理の徹底、バックオフィス業務においては勤怠管理ソフトの導入をはじめとした業務効率化を進めている。これにより、従業員一人当たりの月平均残業時間は 5 時間を下回っている。

また、ダイバーシティの推進にも取り組んでいる。具体的な取り組みとして、女性技術者の採用や男性育児休業の取得推進が挙げられる。男性育児休業制度の活用促進においては、従業員への働きかけを行い、積極的に取得しやすい風土を醸成している。

福利厚生面では、鳶職人の作業着・装具の無償貸与や、扶養親族への年齢上限を定めず家族手当の支給制度を設けている。

今後も働きやすい職場環境の形成に努めていく方針である。

### ② ガバナンス面

#### ● 労働安全衛生

当社は「お客様との間、作業員同士の間でのコミュニケーションを大切に、現場での安全第一を最優先します」の経営ビジョンのもと、社内コミュニケーションを軸とした安全第一の現場活動に努めている。風通しの良い組織作りに取り組むことが、労働安全衛生の根幹にあるとの思想から、日常の会話の中でもヒヤリハット事例や業務改善について自然と共有される環境づくりを実践し、「労働災害件数を毎年 0」を社内目標として明示している。

#### ● 経営体制の強化

2023 年 9 月サステナビリティ経営方針の策定を機にリスクマネジメント体制の強化にも注力している。独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が推進する「SECURITY ACTION」を宣言し情報セキュリティの強化へ取り組みを進めているほか、BCP の策定も実施し、より一層の経営体制強化に努めている。

### ③ 環境面

#### ● CO2 排出量の削減

営業用車両においては、EV/ハイブリッド車両への切り替えを積極的に行っており、2025 年 12 月時点で 4 台導入済みである。

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

取り組みテーマ	事業領域の拡大による建設・物流サプライチェーン強靱化への貢献
取組内容	① 足場リース事業の開始 ② 運送事業の開始
目標・KPI	① 2027年2月期までに足場リース事業を開始し、2031年2月までに売上高を150百万円にする ② 2030年2月期までに運送事業を開始する
貢献するSDGs	  

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北斗工業のサステナビリティ方針に基づき、「事業領域の拡大による建設・物流サプライチェーン強靱化への貢献」という取り組みテーマを設定し、人材不足が課題となっている建設および物流業界へ事業を展開することで、持続可能なサプライチェーンの構築への貢献を目指す目標・KPIを定めた。これは、ワンストップでお客様ニーズに応えることで、経営理念である「確かな技術と、変化を恐れない姿勢を貫き幅広いニーズにお応えしていく」の実現に資する取り組みである。以下、取組の有意義性を見ていく。

##### ① 足場リース事業の開始

足場リース事業は、循環利用を通じた資源効率化と雇用創出を実現する観点で重要な意義を有する。

国土交通省「建設関連業等の動態調査」によれば、足場材の稼働率は平均45%程度に留まり、大半の時間は遊休状態にある。リース事業により既存足場材の利用効率を向上させることは、足場材の新規製造に伴う資源消費と環境負荷低減への貢献につながると言える。

当社は設計・施工・資材管理を一貫して担うため、取引先の中小建設業者に対して、現場ニーズに合わせた必要資材数の設計・発注管理を専門的な知見からワンストップで提供が可能である。既存リース業者との差別化要素である本機能により、過剰調達の削減と既存足場材の利用効率向上を実現することで、新規製造に伴う資源消費と環境負荷の低減に貢献するものである。

また、建設業全般で職人の高齢化が進行している。特に鳶職人は身体的な負担も大きい職種であり、引退後の雇用機会創出も対応すべき課題として挙げられる。リース事業は管理・保守・営業などの多様な職種を生み出し、現場経験を持った引退鳶職が、専門的知見を活かして資材管理や品質管理、適切な設計提案営業といった職種に転換できる。身体的負担の軽減と新たなキャリア機会の創出を通じた活躍フィールドの拡大につながる。

以上より、取り組みは有意義であると言える。

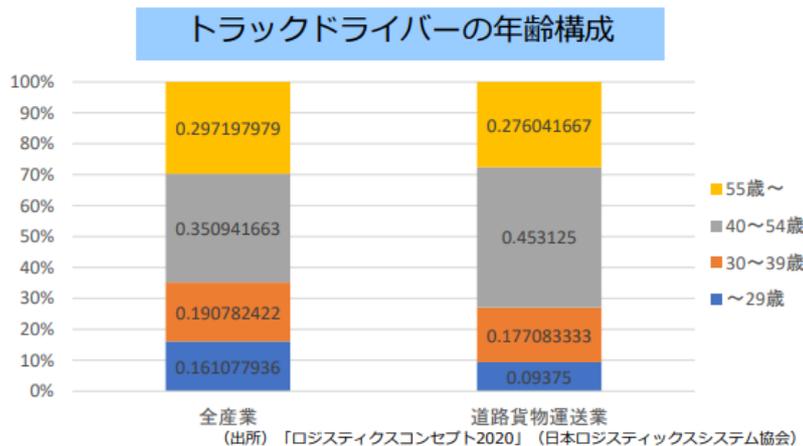
■ レンタル用の主な仮設資材と稼働率（2024年3月）

品目名	稼働量(トン)	総保有量(トン)	稼働率(%)
鋼矢板	337,233	645,380	52.3
鋼製山留	219,631	376,108	58.4
覆工板	189,910	256,366	74.1
H形鋼	121,029	218,681	55.3
丸角部材	46,164	62,208	74.2
足場材	12,598	27,419	45.9
長尺足場材	10,155	14,871	68.3
支保工部材	4,158	7,536	55.2
養生部材	2,895	5,372	53.9

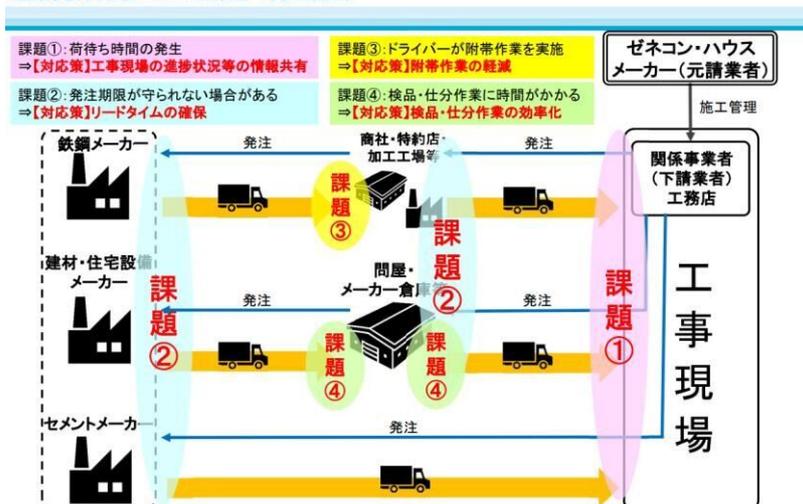
【出典：国土交通省「建設関連業等の動態調査」】

② 運送事業の開始

国土交通省によると、建設資材物流においても深刻なドライバー不足が指摘されているが、改善すべき現状課題として①荷待ち時間の発生②発注期限が守られない場合がある③ドライバーが附帯作業を実施④検品・仕分作業に時間がかかる、という4点が挙げられている。



建設資材物流における課題の発生箇所



とりわけ、足場資材の配送物流は、1つの現場で様々な大きさや種類の資材が必要となることに加え、現場の進捗状況や敷地状況に応じて臨機応変な対応が求められるため、受発注管理や積み下ろしを担うドライバーのスキル/ノウハウが建設現場全体の工程管理に影響を与えるケースもあり、専門的な知識を有する職種と言える。

この点において、足場業界を熟知している当社が足場資材の運送事業を開始することは前述の課題解決に資する取り組みとなる。加えて、足場リース事業においても触れた熟練職人のセカンドキャリアの機会創出にもつながる。

事業化に向けては、事業許可の取得や人材確保、設備投資といったハードルが挙げられるが、足場リース事業の拡大と共に、業界を取り巻く課題解決に積極的にチャレンジする目標はステークホルダーおよび当社にとって有意義である。

以上

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467)</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。